ESGデータ一覧

環境（Environment）

環境マネジメント

				2021年度
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	－	31工場、2研究所、12グループ会社
		海外	－	3グループ会社
	ISO14001取得率*1	グローバル	%	71.2

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連法規制違反件数	グローバル	件	－	0	0	0	0
重大環境事故件数	グローバル	件	4	4	2	2	1

取り組みはこちら

循環型社会

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原料使用量	原料使用総量*2	グローバル	万t	221.2	203.4	172.2	173.0	176.2
	生乳		万t	－	－	－	－	134.6
	小麦・でんぷん類		万t	－	－	－	－	12.6
	糖類		万t	－	－	－	－	10.0
	乳原料		万t	－	－	－	－	4.6
	その他		万t	－	－	－	－	14.3
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	－	－	－	－	18.1
	紙・紙パック		万t	－	－	－	－	6.1
	段ボール		万t	－	－	－	－	6.4
	プラスチック・PET		万t	－	－	－	－	4.1
	スチール		万t	－	－	－	－	0.7
	その他		万t	－	－	－	－	0.7
廃棄物発生量*3	日本		万t	6.3	2.8	2.8	2.6	2.4
	原単位（日本）		t/億円	5.4	2.4	2.4	2.4	2.2
	グローバル		万t	－	－	3.1	3.0	2.7
	原単位（グローバル）		t/億円	－	－	2.5	2.5	2.3
有害廃棄物発生量			万t	－	－	－	0.2	0.1
リサイクル量*3			万t	5.9	2.4	2.3	2.0	2.0
最終処分量（埋め立て量）			万t	－	－	－	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率			%	△ 15.3	△ 21.9	△ 25.1	△29.3	△34.1
プラスチック使用削減率			%	基準年	△8.2	△9.8	△11.7	△16.0

取り組みはこちら

ESGデータ一覧

環境（Environment）

水資源

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取水量(エリア別)*4	グローバル	千㎥	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255
	原単位（グローバル）	千㎥/億円	1.94	1.87	1.87	1.89	1.78
	日本	千㎥	22,305	22,056	21,979	21,189	19,808
	原単位（日本）	千㎥/億円	1.92	1.89	1.89	1.92	1.83
	中国 *5	千㎥	1,192	878	903	845	879
	アジア（中国を除く）*6	千㎥	511	487	459	479	497
	北米・欧州*7	千㎥	74	62	56	58	71
取水量（取水源別）*4	淡水合計	千㎥	–	–	23,397	22,571	21,255
		%	–	–	100	100	100
	上水	千㎥	–	–	2,619	2,391	2,259
		%	–	–	11	11	11
	工業用水	千㎥	–	–	5,329	4,888	4,680
		%	–	–	23	22	22
	河川・湖沼	千㎥	–	–	0	0	0
		%	–	–	0	0	0
	地下水	千㎥	–	–	15,446	15,289	14,313
		%	–	–	66	67	67
	雨水	千㎥	–	–	3	3	3
		%	–	–	0	0	0
排水量(エリア別)*4	グローバル	千㎥	–	20,586	19,437	18,225	17,397
	日本	千㎥	17,914	19,702	18,415	17,248	16,450
	中国*5	千㎥	–	696	790	761	739
	アジア(中国を除く)*6	千㎥	–	141	180	162	178
	北米・欧州*7	千㎥	–	47	53	54	31
排水量（排水先別）*4	合計	千㎥	–	–	19,437	18,225	17,397
		%	–	–	100	100	100
	下水道	千㎥	–	–	8,729	8,156	7,979
		%	–	–	45	45	46
	河川放流	千㎥	–	–	10,614	9,991	9,324
		%	–	–	55	55	54
	海域	千㎥	–	–	0	0	0
		%	–	–	0	0	0
	地下水	千㎥	–	–	94	78	94
		%	–	–	0	0	1

取り組みはこちら

ESGデータ一覧

環境（Environment）

生物多様性

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	–	–	–	38.8*8	61.9*8
	日本	%	–	62.0	80.8	36.2*8	67.4*8
	海外	%	–	–	–	45.0*8	50*8

取り組みはこちら

脱炭素社会

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量			原油換算：万kℓ	24.0	24.6	26.0	24.8	24.0
			TJ	9,281	9,845	10,714	9,766	9,424
	原単位		TJ/億円	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
CO_2 排出量	日本	Scope1	万t-CO_2	23.0	22.8	22.2	21.5	22.1
		Scope2*4	万t-CO_2	27.4	28.2	27.9	25.4	21.6
		原単位*9	t-CO_2/億円	43.4	43.7	43.2	42.4	40.3
	中国*5	Scope1	万t-CO_2	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3
		Scope2	万t-CO_2	3.0	2.5	2.2	2.6	2.7
	アジア（中国を除く）*6	Scope1	万t-CO_2	1.3	1.1	1.0	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO_2	5.5	5.2	4.7	3.6	3.9
	北米・欧州*7	Scope1	万t-CO_2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO_2	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8

ESGデータ一覧

環境（Environment）

脱炭素社会

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO_2 排出量	日本	Scope3　合計	万t-CO_2	203.5	318.9	303.5	294.8	302.7
		1.購入した製品・サービス	万t-CO_2	176.3	243.7	234.3	225.9	228.4
		2.資本財	万t-CO_2	22.5	22.4	22.3	21.3	29.2
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO_2	1.9	2.0	2.2	2.1	1.9
		4.輸送、配送（上流）	万t-CO_2	－	25.2	24.4	24.3	23.7
		5.事業活動から出る廃棄物	万t-CO_2	1.6	1.2	1.7	1.1	0.8
		6.出張	万t-CO_2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤	万t-CO_2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産（上流）	万t-CO_2	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送（下流）	万t-CO_2	－	17.7	13.5	15.6	14.7
		10.販売した製品の加工	万t-CO_2	除外	除外	除外	除外	除外
		11.販売した製品の使用	万t-CO_2	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		12.販売した製品の廃棄	万t-CO_2	0.6	6.1	4.4	3.9	3.6
		13.リース資産（下流）	万t-CO_2	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		14.フランチャイズ	万t-CO_2	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		15.投資	万t-CO_2	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
	グローバル	Scope3合計	万t-CO2	－	－	325.3	313.5	322.7
使用する特定フロン保有量削減率[*10]			%	－	－	－	基準年	54.2
	日本[*10]		%	－	－	－	基準年	56.1
	海外[*10]		%	－	－	－	基準年	47.8
エコカー保有[*11]			台	508	558	574	660	772
太陽光発電によるCO_2排出の削減			t-CO_2	595	570	670	1467	1,774

ESGデータ一覧

環境（Environment）

Scope3の算定方法

カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	使用データ：原材料の購入金額（百万円） 計算方法：原材料の購入金額×各原材料の排出原単位	範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ） 排出原単位：環境省DB[*14]産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ：設備投資金額（百万円） 計算方法：設備投資金額（百万円）×資本財の排出原単位	範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ：各エネルギー使用量（電気・蒸気） 計算方法：購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]電気・熱使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ）
4.輸送、配送（上流）	使用データ：原材料の購入重量（t） 計算方法： ①原材料の購入重量×輸送シナリオ（走行距離：500km、積載率60%の10tトラック）から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO_2排出量（特定荷主分） 上記①と②を加算して算出	範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ） 排出原単位：環境省DB[*14]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ：種別の廃棄物重量（t） 計算方法：種別の廃棄物排出量（t）×廃棄物種別の排出原単位	範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ） 排出原単位：環境省DB[*14]廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ：明治グループ従業員数 計算方法：明治グループ従業員数×従業員数当たりの排出原単位	範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]従業員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ：明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法：明治グループ従業員数(人)×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位	範囲：明治グループ[*15] 排出原単位：環境省DB[*14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産（上流）	算定外	－
9.輸送、配送（下流）	使用データ：総製品販売量（t） 計算方法 総製品販売量（t）×輸送シナリオ（積載率10%の10tトラックを使用）から得られた係数	範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ） 排出原単位：環境省DB[*14]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外（少量のため）	－
11.販売した製品の使用	算定外	－
12.販売した製品の廃棄	使用データ：販売した商品の包材量（t） 計算方法：販売した商品の包材量（t）×廃棄物種別の排出原単位	範囲： (株)明治グループ[*12]　全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ[*13]　全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス（株）の全生産系拠点を範囲に含めています。 （2018年度は熊本事業所のみ） 排出原単位：環境省DB[*14]廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産（下流）	算定外	－
14.フランチャイズ	算定外	－
15.投資	算定外	－

取り組みはこちら

ESGデーター覧

環境（Environment）

化学物質の適正な管理[*16]

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR排出量		t	16.1	1.2	9.4	9.8	10.0
	(13)アセトニトリル	t	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
	(127)クロロホルム	t	4.2	0.0	1.3	1.6	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	1.9	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	8.5	–	7.3	7.2	9.1
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	(342)ピリジン	t	–	0.0	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	0.5	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
PRTR移動量		t	386.0	291.8	56.4	394.6	64.2
	(13)アセトニトリル	t	32.8	7.4	2.5	3.6	2.2
	(127)クロロホルム	t	2.8	53.0	0.0	29.8	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	2.7	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	107.9	–	32.9	25.0	29.2
	73	t	239.4	231.3	20.9	336.2	32.8
	(342)ピリジン	t	–	–	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	0.1	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BOD排出量[*17]		t	–	–	–	–	18.0
COD排出量[*17]		t	–	–	–	–	36.0
NOx排出量		t	136	135	141	141	164
SOx排出量		t	65	64	69	66	96
VOC（大気排出量）[*18]		t	–	–	–	561.7	102.6

取り組みはこちら

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ（連結対象および持分法適用会社）が対象。
21年度実績を含むすべての原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

*1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
*2 2020年度までは国内明治グループ（連結対象および持分法適用会社）
*3 2018 年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
*4 過去に遡って数値を変更。
*5 6工場を集計。（2020年度までは5工場を集計）
*6 4工場を集計。
*7 4工場を集計。（2019年度までは3工場を集計）
*8 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなった。
*9 国内CO2排出量（Scope1、2）の原単位。
*10 （株）明治単体の実績は2022年9月末データ
*11 2017年度までは（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
*12 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
*13 Meiji Seika ファルマ（株）および傘下の国内グループ会社。
*14 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。
*15 明治ホールディングス（株）、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ（株）および国内グループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
*16 表中の「－」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの
*17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水
*18 PRTR法対象物質を含む（2021年度は生産数量の減少によりVOC排出量が大幅に減少）

ESGデーター覧

社会（Society）

労働

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均残業時間（従業員1人当たり）		時間/月	12.8	13.0	12.7	10.1	12.7
年次有給休暇取得率		%	63.8	67.0	71.5	67.3	68.5
育児休業取得者	男性	人	30	40	68	90	190
	女性	人	222	248	335	330	332
育児短時間勤務者	男性	人	2	3	6	7	6
	女性	人	229	262	385	402	458
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	98	99	100	100
介護休暇・休業利用者		人	5	7	12	13	8
組合加入比率*7		%	100	100	100	100	100
休業災害件数*8		件	－	－	－	－	－
	日本	件	－	14	32	30	34
	海外	件	－	－	－	－	－
休業災害度数率*9		－	－	－	1.14	1.03	1.09
	日本	－	0.69	0.71	0.86	0.86	1.07
	海外	－	－	－	1.82	1.52	1.16
	日本の製造業平均*10	－	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
休業災害強度率*11		－	－	－	0.0534	0.0198	0.0211
	日本	－	0.0328	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218
	海外	－	－	－	0.0630	0.0031	0.0164
	日本の製造業平均*10	－	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
労働災害死亡者数*9		人	－	－	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本（下請事業者）	人	－	0	0	0	0
	海外	人	－	－	0	0	0
ISO45001取得率*12	グローバル	%					40.6

取り組みはこちら（働き方改革の推進）
取り組みはこちら（労働安全衛生の強化）

ESGデータ一覧

明治グループ
更新日時：2023年1月31日

社会（Society）

健康指標

			単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断対象者カバー率		%	−	−	100	100	100
	2次健康診断（精密検査）受診率		%	−	−	80.8	83.9	87
	特定保健指導実施率		%	−	−	−	29.2	41.3
	適正体重維持者率*13		%	66.8	66	65.1	65.5	65.7
	腹囲基準値超過率*14		%	−	−	37.9	37.5	35.3
その他検診	胃がん健診受診率		%	83.9	83	82.6	82	84.4
	大腸がん検診受診率		%	93.2	93.4	93.5	94.3	95.5
	婦人科健診受診率		%	52.2	54.8	67.4	64.2	64.1
生産性	アブセンティーズム*15		%	−	−	0.41	0.37	0.15
	プレゼンティーズム（損失）*16		%	−	−	−	21.6	20.8
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率		%	94.6	93.8	93.5	93.4	94.2
	高ストレス者比率		%	−	−	8.7	8.3	10.1
運動習慣	ウォーキングキャンペーン	参加率	%	49.5	54.9	58.6	59.8	61.7
		達成率	%	29.4	30.8	32.6	37.0	37.0
	運動習慣比率*17		%	22.2	21.2	24.4	26.7	27.6
食事習慣	朝食を食べない人の割合		%	23.5	25.9	26.9	26.1	26.8
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	38.4	38.8	37.8	31.9	31.6
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率		%	−	−	24	20.8	20.5
	禁煙プログラム参加者数*18		人	−	−	39	9	8
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e−ラーニング	%	−	−	−	−	96
		セルフケア e−ラーニング	%	−	−	−	−	89.1
		ラインケア e−ラーニング	%	−	−	−	−	89.1
		朝食改革セミナー	%	−	−	−	−	46.7
	満足度	e−ラーニング	%	−	−	−	−	95.4
		朝食改革セミナー	%	−	−	−	−	91.0

取り組みはこちら

ESGデータ一覧

社会（Society）

お客さま

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康志向商品の創出		品	−	47	20	28	27
付加価値型栄養商品の創出		品	−	32	45	46	35
超高齢社会に貢献する商品の創出		品	−	6	2	2	5
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率*19, 20		%	−	−	−	−	18
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率*19, 21		%	−	−	−	−	13
	熱量を低減した商品*19, 22	%	−	−	−	−	3
	脂質を低減した商品*19, 22	%	−	−	−	−	7
	糖類を低減した商品*19, 22	%	−	−	−	−	5
	ナトリウムを低減した商品*19, 22	%	−	−	−	−	0.1
	コレステロールを低減した商品*19, 22	%	−	−	−	−	0.7
	ポーションコントロールに対応した商品*19, 23	%	−	−	−	−	6
責任あるマーケティングに関する教育*24		人	−	−	−	−	29
	明治グループ子ども向けマーケティングポリシー*24,25	人	−	−	−	−	−
	明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール*24	人	−	−	−	−	29
食品表示法に関する従業員教育*26		人	−	−	−	−	230
	新任者向け勉強会*27	人	−	−	−	−	40
	技術系社員を対象とした定期勉強会*26	人	−	−	−	−	190
	特定のテーマに関する勉強会*26,27	人	−	−	−	−	−
品質に関する従業員教育【食品事業】		人	−	−	−	7,568	8,186
	営業担当者向けの品質研修*26	人	−	−	−	1,500	1,500
	工場の従業員向け品質管理基礎講座*28	人	−	−	−	6,000	6,200
	工場の課長を対象とした品質保証会議*29	人	−	−	−	68	86
信頼性保証に関する従業員教育【医薬品事業】		人	−	−	−	6,200	6,200
	GVPコンプライアンス教育*30	人	−	−	−	2,200	2,200
	GMPコンプライアンス教育*31	人	−	−	−	2,000	2,000
	安全・品質に関する教育*31	人	−	−	−	2,000	2,000

取り組みはこちら（健康・栄養）

取り組みはこちら（安全・安心）

ESGデータ一覧

社会（Society）

社会貢献活動

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会貢献活動への支出		百万円	－	－	－	2,969	2,779
	寄付金	百万円	－	－	－	356	243
		%	－	－	－	12	9
	社会貢献	百万円	－	－	－	2,443	2,379
		%	－	－	－	82	86
	各種協賛支援	百万円	－	－	－	170	158
		%	－	－	－	6	6
社会貢献活動の支出の内訳		百万円	－	－	－	2,969	2,779
	現金寄付	百万円	－	－	－	324	224
	人件費（ボランティア関連費用）	百万円	－	－	－	1,761	1,823
	商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	－	－	－	504	426
	社会貢献活動に関する運営費	百万円	－	－	－	380	306

取り組みはこちら

ESGデーター覧

社会（Society）

調達								
		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory（MDA）の実施回数*32	年間	回	－	－	－	－	475
	累計	回	－	－	－	－	1,423
明治サステナブルカカオ豆*33の調達比率*34		%	－	－	－	40	42
認証パーム油への切り替え率*34		%	1	7	21	68	84
森林認証紙（FSC, PEFC）および古紙を含む紙原材料の使用率*35		%	－	55	60	77	98

取り組みはこちら

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。2018年度実績より KMバイオロジクス（株）を含む。
「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。2019年度実績より KMバイオロジクス（株）を含む。
「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。
「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）が対象。

*1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員。
*2 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）の雇用期間を定めない従業員が対象。2018年度よりKMバイオロジクス（株）を含む。
*3 明治ホールディングス（株）が対象。
*4 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む。
*5 人事部主催の研修のみ集計（e-ラーニング除く）。
*6 2017年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）が対象
2018年度・2019年度：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）が対象、2020年度より国内グループが対象
*7 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）在籍の従業員の比率。
*8 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）の工場、研究所を対象範囲に含む（ただし、KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製薬（株）は除く）。
2019年度より国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）を対象範囲に含む。
*9 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）の工場、研究所を対象範囲に含む（ただし、KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製薬（株）は除く）。
2019年度より国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治とMeiji Seikaファルマ（株）の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。
休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万
*10 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」
*11 2017年度・2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業（株）の工場、研究所を対象範囲に含む（ただし、KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製薬（株）は除く）。
2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業（株）および（株）明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。
休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000
*12 生産系事業所が対象
*13 適正体重維持者：BMI18.5～25未満
*14 対象は35歳以上　腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
*15 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数
*16 健康問題による出勤時の生産性をSPQ（東大1項目版）にて測定
*17 運動習慣：週に2回×30分以上の運動
*18 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣
*19 全体の売上高は、日本国内における一般消費者向け商品の売上高。商品は（株）明治が発売する商品。
*20 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出
・食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品
・栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品
*21 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率
*22 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率
・栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準
・糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準
*23 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率
*24 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）に在籍する者が対象
*25 2022年度より実施。詳細はこちら。
*26 （株）明治に在籍する者が対象
*27 2022年度より実施。詳細はこちら。
*28 （株）明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象
*29 （株）明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象
*30 Meiji Seika ファルマ（株）に在籍する者が対象
*31 KMバイオロジクス（株）に在籍する者が対象
*32 （株）明治および傘下の国内グループ会社
*33 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
*34 （株）明治および傘下の国内・海外グループ会社
*35 2020年度までは国内グループ会社が対象（2019年度よりKMバイオロジクス（株）を含む）。2021年度より国内・海外グループ全体が対象。

ESGデータ一覧

ガバナンス（Governance）

支払法人税額		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本		百万円	29,143	30,721	36,038	22,681	38,992
海外		百万円	1,419	1,780	2,071	1,810	2,737
	アジア（中国除く）	百万円	―	―	―	1,455	2,111
	中国	百万円	―	―	―	232	529
	米国	百万円	―	―	―	63	92
	欧州	百万円	―	―	―	58	5

取り組みはこちら